PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number: 2000-047407 (43)Date of publication of application: 18.02.2000

(51)Int CI

G03G 5/06 C09B 35/037

(21)Application number: 10-225183

(71)Applicant: RICOH CO LTD

(22)Date of filing: 27.07.1998

(72)Inventor : UMEDA MINORU HIRANO YASUO KAMIMURA HIROYUKI

(54) PHOTOCONDUCTOR, ORGANIC PIGMENT DISPERSION LIQUID, MANUFACTURE OF PHOTOCONDUCTOR, ELECTROPHOTOGRAPHIC METHOD AND ELECTROPHOTOGRAPHIC DEVICE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an electrophotographic photoreceptor having high sensitivity, excellent in potential stability in a repeated use and excellent in the dispersibility of a coating liquid during manufacture by manufacturing the photoreceptor having a layer containing at least titanyl phthalocyanine and one kind of a specific bis-azo pigment, and providing a photosensitive layer made of the photoconductor on

a conductive base.
SOLUTION: A photoconductor having a layer containing at least titanyl phthalocyanine and one kind of a specific pigment expressed by the formula is manufactured, and a photosensitive layer made of this photoconductor is provided on a conductive base to form an alcotrophotographic photoreceptor. In the formula, R. Rol Indicate each halogen atom, the substituted or unsubstituted alkyl group, substituted or unsubstituted alkoy group, niver group, cylorgoup, hydroxyl group, or substituted or unsubstituted amino group, (p) and (q) indicate integers of 1–3, and Co1, Co2 indicate different couppler residues respectively.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the

examiner's decision of rejection or application

converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of

rejection]

Date of requesting appeal against examiner's

decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (JP)

(51) Int.Cl.7

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2000-47407 (P2000-47407A)

(43)公開日 平成12年2月18日(2000.2.18)

348

テーマコード(参考)

最終頁に続く

2H068

G 0 3 G 5/00 C 0 9 B 35/00	370	G 0 3 G 5/06 3 4 8 2 H 0 6 3 7 0 C 0 9 B 35/037	8
		審査請求 未請求 請求項の数7 FD (全 1	4 頁)
(21)出願番号	特顯平10-225183 平成10年7月27日(1998.7.27)	(71)出顕人 000006747 株式会社リコー 東京都大田区中馬込1丁目3番6号	
(22)出顧日	平成10年1月21日(1566)	(72)発明者 梅田 実 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 会社リコー内	株式
		(72)発明者 平野 来男 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 会社リコー内	株式
		(74)代理人 100105681 弁理士 武井 秀彦	

FΙ

G 0 3 G 5/06

(54) [発明の名称] 光導電体、有機顧料分散液及びそれを用いた光導電体の製造方法、電子写真方法及び電子写真装

(57)【要約】

【課題】 高感度で繰り返し使用での電位安定性に優 れ、異常画像のない、しかも製造時の塗工液の分散性の 優れた電子写真感光体、電子写真方法及び電子写真装置 を提供すること。

識別記号

【解決手段】 少なくともチタニルフタロシアニンと下 記一般式 (1) で表わされるビスアゾ顔料の 1種を含有 してなる層を有することを特徴とする光導電体。

[化1] 一般式 (1)

$$C p_3 - N = N$$

$$(R) p \qquad (R_6) q$$

(式中、R、R。はハロゲン原子、置換乃至無置換のア ルキル基、置換乃至無置換のアルコキシ基、ニトロ基、 シアノ基、ヒドロキシル基、置換乃至無置換のアミノ基 を表わし、p、qは0~3の整数を表わす。Cp₁、C p,は互いに異なるカップラー残基を表わす。)

(特許請求の範囲)

1 【請求項1】 少なくともチタニルフタロシアニンと下 記一般式(1)で表わされるピスアゾ顔料の1種を含有*

[48.1]

一般式 (1)

$$C p_1 - N = N$$

$$(R) p$$

$$(R_0) q$$

30

(式中、R、R。はハロゲン原子、置換乃至無置換のア ルキル基、置換乃至無置換のアルコキシ基、ニトロ基、 シアノ基、ヒドロキシル基、置換乃至無置換のアミノ基 を表わし、p、qは0~3の整数を表わす。Cp1、C p,は互いに異なるカップラー残基を表わす。)

【請求項2】 導電性支持体上に少なくともチタニルフ タロシアニンと前記一般式(1)で表わされるビスアゾ 顔料の1種を含有してなる感光層を有することを特徴と する電子写真感光体。

【請求項3】 導電性支持体上に少なくともチタニルフ タロシアニンと前記一般式(1)で表わされるビスアゾ 顔料の1種を含有してなる電荷発生層と、電荷輸送材料

を主成分とする電荷輸送物層を積層したことを特徴とす る電子写真感光体。

【請求項4】 有機溶媒中に少なくともナタニルノタロ シアニンと前記一般式(1)で表わされるビスアゾ顔料 の1種を分散してなることを特徴とする有機顔料分散 液.

【請求項5】 前記請求項4に記載の分散液を塗布・乾 煤する工程を経て作製される請求項1乃至3のうち何れ か1に記載の光導電体又は電子写真感光体の製造方法。

【請求項6】 電子写真感光体に、少なくとも帯電、画 像露光、現像、転写、クリーニング、除電を繰り返し行 なう電子写真方法において、該電子写真感光体が前記請 求項2又は3に記載の感光体であることを特徴とする電 子写真方法。

【請求項7】 少なくとも帯電手段、画像露光手段、現 像手段、転写手段、クリーニング手段、除電手段及び電 子写真感光体を具備してなる電子写真装置であって、該 電子写真感光体が前記請求項2又は3に記載の感光体で あることを特徴とする電子写真装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、電子写真感光体並 びにそれを用いた電子写真方法及び電子写真装置に関 し、詳しくは、高感度で異常画像が少なく、繰り返し使 用によっても感光体の帯電電位と残留電位の安定性に優 れ、また、製造における安定性に優れた電子写真感光体 並びにそれを用いた電子写真方法及び電子写真装置に関 する.

[0002]

【従来の技術】近年、電子写真方式を用いた情報処理シ ステム機の発展は目覚ましいものがある。特に情報をデ ジタル信号に変換して、光によって情報記録を行なう光 プリンタは、そのプリント品質、信頼性において向上が 著しい。このデジタル記録技術はブリンタのみならず通 常の複写機にも応用され、いわゆるデジタル複写機が開 発されている。また、従来からあるアナログ複写にこの デジタル記録技術を搭載した複写機は、種々様々な情報 処理機能が付加されるため、今後その需要性が益々高ま っていくと予想される。

* してなる層を有することを特徴とする光導電体。

【0003】光プリンタの光源としては、現在のところ 小型で安価で信頼性の高い半導体レーザ (LD) や、発 光ダイオード (LED) が多く使われている。現在よく 使われているLEDの発光波長は660nmであり、L Dの発光波長域は近赤外光領域にある。 このため可視光 領域から近赤外光領域に高い感度を有する電子写真感光 体の開発が望まれている。

[0004]電子写真感光体の感光波長域は、感光体に 使用される電荷発生物質の感光波長域によってほぼ決ま ってしまう。そのため、従来から各種アゾ顔料、多環キ ノン系顔料、三方晶形セレン、各種フタロシアニン顔料 等多くの電荷発生物質が開発されている。それらの内、 チタニルフタロシアニン(以下、TiOPcと略記され る) は600~800nmの長波長光に対して高感度を 示すため、光源がLEDやLDである電子写真プリンタ やデジタル複写機用の感光体用材料として極めて重要か つ有用である。

【0005】機能分離型の電子写真用感光体の感光波長 領域は、電荷発生物質によって変わる。800nm付近 に高感度な電荷発生物質としては、無金属フタロシアニ ン、銅フタロシアニン、アルミクロロフタロシアニン、 クロロインジウムフタロシアニン、マグネシウムフタロ シアニン、亜鉛フタロシアニン、チタニルフタロシアニ ン、パナジルフタロシアニン等のフタロシアニン化合物 が知られている。特に長波長に高感度なフタロシアニン 化合物としては、特開昭58-182639号公報に示 されるで型及び7型無金属フタロシアニン、特開昭61 -109056号公報、特開昭62-134651号公 報、特開昭64-17066号公報、特開平1-172 459号公報、特開平2-289658号公報、特開平 50 3-128973号公報等に示されるチタニルフタロシ アニン、特開平1-268763号公報、特開平3-2 69063号公報等に示されるバナジルフタロシアニン

[0006] レーザープリンタ及び複写機等の高性能化 に伴い、電子写真用感光体には益々の高感度化が要求さ れ ト記フタロシアニン化合物を基に種々の改良が試み **られている。例えば、特開昭62-54266号公報**に 示されるフタロシアニン化合物、ペリレン化合物及び正 孔輸送物質を結着樹脂中に分散させた感光体、特開昭6 3-3|3|65号公報に示されるフタロシアニン化合 10 分散性だけでなく作製された電子写真感光体の静電特性 物と特定のジスアゾ化合物の混合物を電荷発生層とする 感光体、特開平3-1150号公報に示される特定のペ リレン化合物とチタニルフタロシアニンを電荷発生物質 とし、特定のジアミン誘導体を電荷輸送物質とする感光 体、特開平3-37661号公報に示されるチタニルフ タロシアニンと多環キノン化合物を別個又は混合した層 を設けた感光体、特開平3-157666号公報に示さ れるチタニルフタロシアニンと特定のフタロシアニン化 合物の混合物を電荷発生物質とし、特定のヒドラゾン化 49号公報に示される特定のジスアゾ化合物とチタニル フタロシアニンを電荷発生物質とし、特定のスチルベン 化合物を電荷輸送物質とする感光体等が開示されてい

【0007】一方、カールソンプロセス及び類似プロセ スにおいて繰り返し使用される電子写真感光体の条件と しては、感度、受容電位、電位保持性、電位安定性、残 留電位、分光特性に代表される静電特性が優れているこ とが要求される。とりわけ、高感度感光体については、 繰り返し使用による帯電性の低下と残留電位の上昇が感 30 ある。 光体の寿命特性を支配することが多くの感光体で経験的 に知られており、チタニルフタロシアニンもこの例外で はない。したがって、チタニルフタロシアニンを用いた 感光体の繰り返し使用による安定性は未だ十分とはいえ ず、その技術の完成が熱望されていた。

【0008】また、長期間の使用により原因は明らかで はないが、画像上に白抜けや地汚れといった異常画像が 発生するという問題がある。このため、支持体と感光層 の間の中間層の材料が制約されたり、積層した2層の中米 一般式 (1)

$$C p_1 - N = N$$

$$(R) p \qquad (R_2) q$$

(式中、R、R。はハロゲン原子、置換乃至無置換のア ルキル基、置換乃至無置換のアルコキシ基、ニトロ基、 シアノ基、ヒドロキシル基、置換乃至無置換のアミノ基 を表わし、p、qは0~3の整数を表わす。Cp,、C p。は互いに異なるカップラー残基を表わす。)」、

* 間層が必要になっていた。

[0009] さらに、製造時の塗工液の分散性が低いと 生産性が落ちるのみならず、電子写真感光体の静電特性 も不安定になり、また、画像における品質も低下すると いう問題があった。チタニルフタロシアニンは多種類の 結晶形が存在し、かつ各々の結晶形も有機溶媒と接触す ることなどにより、他の結晶形に変わることが多い。こ のためチタニルフタロシアニンを含有する分散液の作製 において、その作製方法や、分散条件等の選択により、 にも大きな影響を与える。これは、励起子の解離による 電荷の発生が粒子の表面積や粒径等に依存するととに起 因する。一方、破砕や分散の進行により粒子は微細化さ れるが、過分散になると逆に粒子の凝集等が起とり、分 般性を低下させることになるため、単に分散時間を増加 させるだけでは、良好な分散状態、さらには要求される 静電特性を得ることは困難である。したがって、要求さ れる静電特性を得るためには、分散方法やその条件の最 適化が必要である。フタロシアニンとピスアゾ顔料の湿 合物を電荷輸送物質とする感光体、特開平3-1960 20 合物を電子写真感光体に使用する文献としては、例えば 特開平3-37666号公報、特開平7-152163 号公報等が挙げられる。しかしながら、異常画像や塗工 液の分散性の関係については明らかにされていなかっ żc.

[0010]

【発明が解決しようとする課題】本発明の目的は、高感 度で繰り返し使用での電位安定性に優れ、異常画像のな い、しかも製造時の塗工液の分散性の優れた電子写真感 光体、電子写真方法及び電子写真装置を提供することに

[0011]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、上記課題 を解決すべく鋭意検討を行ない、本発明を完成するに至 った。すなわち、本発明によれば、(1)「少なくとも チタニルフタロシアニンと下記一般式 (1) で表わされ るピスアゾ顔料の1種を含有してなる層を有することを 特徴とする光導電体、

[0012] (4:21

(2)「導電性支持体上に少なくともチタニルフタロシ アニンと前記一般式(1)で表わされるビスアゾ顔料の 1種を含有してなる感光層を有することを特徴とする電 子写真感光体」、(3)「導電性支持体上に少なくとも 50 チタニルフタロシアニンと前記一般式(1)で表わされ (4)

るビスアゾ顔料の1種を含有してなる電荷発生層と、電 荷輪送材料を主成分とする電荷輸送物層を積層したこと を特徴とする電子写真感光体」、(4)「有機溶媒中に 少なくともチタニルフタロシアニンと前記一般式(1) で表わされるビスアゾ顔料の1種を分散してなることを 特徴とする有機顔料分散液」、(5)「前記(4)項に 記載の分散液を涂布・乾燥する工程を経て作製される前 記(1) 乃至(3) 項のうち何れか1 に記載の光導電体 又は電子写真感光体の製造方法」、(6)「電子写真感

光体に、少なくとも帯電、画像露光、現像、転写、クリ 10 ーニング、除電を繰り返し行なう電子写真方法におい て、該電子写真感光体が前記(2)又は(3)項に記載*

* の懸光体であることを特徴とする電子写真方法 | 、

(7) 「少なくとも帯電手段、画像露光手段、現像手 段 転写手段 クリーニング手段 除電手段及び電子写 真感光体を具備してなる電子写真装置であって、該電子 写真感光体が前記(2)又は(3)項に記載の感光体で あることを特徴とする電子写真装置」が提供される。 【0013】以下に、本発明を詳細に説明する。本発明 で用いられるTiOPc顔料の基本構造は次の一般式 (2) で表わされる。 [0014]

[41:3]

$$(X_1)_m$$
 $(X_2)_n$ $(X_3)_n$ $(X_4)_n$ $(X_4)_n$ $(X_4)_n$ $(X_4)_n$

(式中、X. X. X. X. は各々独立に各種ハロゲン を表わし、n、m、1、k け各ヶ独立的に 0 ~ 4 の数字 を表わす.)

【0015】TiOPcには種々の結晶形が知られてお り、特開昭59-49544号公報、特開昭59-16 6959公報,特開昭61-239248号公報、特開 昭62-67094号公報、特開昭63-366号公 報、特開昭63-116158号公報、特開昭63-1 30 96067号公報、特開昭64-17066号公報等に 各々結晶形の異なるTiOPcが開示されている。 【0016】本発明に使用されるTiOPcは、公知の 結晶形 (無定形も含む) もの全てが使用できるが、とり わけ、Cu-Kα特性X線 (波長1.54Å) を用いた X線回析スペクトルにおいて、(i)ブラッグ角2 Bの 主要ピークが少なくとも9.6°±0.2°、24.0 * + 0. 2 * および2.7. 2 * ± 0. 2 * にある結晶形 を有するもの、(ii) ブラッグ角2θの主要ピークが少 なくとも7、5°±0、2°、25、3°±0、2° お 40 よび28.6°±0.2°にある結晶形を有するもの、 (jii) ブラッグ角2 θの主要ピークが少なくとも9. 3°±0.2°,13.1°±0.2°および26.2 * ± 0. 2 * にある結晶形を有するものが好ましく使用 される。目的とする結晶形 (無定形も含む) を得る方法 は、合成過程において公知の方法による方法、洗浄・精 製過程で結晶を変える方法、特別に結晶変換工程を設け ス方法が挙げられ、どの方法によってもかまわない。 [0017] 本発明で使用できる一般式(1)のビスア

ゾ顔料としては、以下のものが挙げられる。

[0018] [4:4]

(式中、R、R。はハロゲン原子、置換乃至無置換のア ルキル基、置換乃至無置換のアルコキシ基、ニトロ基、 シアノ基、ヒドロキシル基、置換乃至無置換のアミノ基 を表わし、p、qは0~3の整数を表わす。Cp.、C p.は互いに異なるカップラー残基を表わす。) Cp₁、Cp₂は下記一般式(3)~(12)で示すカッ ブラー残基を表わす。

[0019] [{£5]

(式中 R, R,は水素原子、置換乃至無置換のアルキ ル基、置換乃至無置換のアリール基、置換乃至無置換の ヘテロ環想を表わし、R、、R,はそれらに結合する窒素 原子とともに環を形成してもよい。R,はハロゲン原 子、置換乃至無置換のアルキル基、置換乃至無置換のア 50 ルコキシ基、ニトロ基、シアノ基、ヒドロキシル基、置 換乃至無置換のアミノ基を表わし、nは0~5の整数を 表わす。)

[0020]

(式中、R.、R.は水素原子、置換乃至無置換のアルキ ル基、置換乃至無置換のアラルキル基、置換乃至無置換 のアリール基、置換乃至無置換のスチリル基、置換乃至 無置換のヘテロ環基を表わし、R.、R、ははそれらに結 合する炭素原子とともに環を形成してもよい。R.はハ ロゲン原子 署換乃至無署換のアルキル基 署換乃至無 **留換のアルコキシ荘、ニトロ誌、シアノ基、ヒドロキシ** ル基、置換乃至無置換のアミノ基を表わし、nは0~5 の整数を表わす。)

(式中、R、R、は水器原子、置換乃至無置換のアルキ ル基 置換乃至無置換のアリール基 置換乃至無置換の ヘテロ環基を表わし、R,、R.はそれらに結合する窒素 原子とともに環を形成してもよい。R。はハロゲン原 子 置換乃至無置換のアルキル基 置換乃至無置換のア ルコキシ基、ニトロ基、シアノ基、ヒドロキシル基、置 換乃至無置機のアミノ基を表わし、nは0~4の整数を 表わす。R。は環を形成してもよい。)

[0022]

(Re)n

(式中、R, R, は水素原子、置換乃至無置換のアル 50 【化12】

キル基 署換乃至無置換のアラルキル基、置換乃至無置 換のアリール基、置換乃至無置換のスチリル基、置換乃 至価署後のヘテロ環基を表わし、R.,、R.,はそれらに 結合する炭素原子とともに環を形成してもよい。 R.,は ハロゲン原子 置換乃至無置換のアルキル基、置換乃至 無置換のアルコキシ基、ニトロ基、シアノ基、ヒドロキ シル基 習換乃至無習換のアミノ基を表わし、nは0~ 4の整数を表わす。R.,は環を形成してもよい。) [0023]

10 (化9) но CON-R. Ŕ., 一般式 (7)

(式中、R.,、R.,は水素原子、置換乃至無置換のアル 20 キル基、置換乃至無置換のアリール基、置換乃至無置換 のヘテロ環基を表わし、R,1、R,4はそれらに結合する 容素原子とともに理を形成してもよい。 R.、はハロゲン 原子、置換乃至無置換のアルキル基、置換乃至無置換の アルコキシ基、ニトロ基、シアノ基、ヒドロキシル基、 習換乃至無置換のアミノ基を表わし、 nは0~6の整数 を表わす。)

[0024] [fk10] CON-R17 HO Ŕ., 一般式(8)

(式中、R, , 、R, , は水素原子、置換乃至無置換のアル キル基、置換乃至無置換のアリール基、置換乃至無置換 のヘテロ環基を表わし、R₁₀、R₁,はそれらに結合する 窒素原子とともに環を形成してもよい。 X は複素環又は その置換体を表わす。)

(式中、R.・は置換乃至無置換のアルキル基、カルバモ イル基、カルボキシル基、又はそのエステルを表わし、 Ar,は炭化水素環基又はその置換体を表わす。) [0026]

30

(式中 R.は智修乃至無置換の炭化水素基を表わ す.)

100271 [化13]

(式由 Vは芸術族能化水素の2価の基. 又は窒素原子 を現内に含むヘテロ環の2個の基を表わす。) 100281

支持体(31)として用いることができる。この導電性

*10 【化14】

CONH-CONH (R 20)m

一般式 (12)

(式中 R. R. はハロゲン原子、置換乃至無置換の アルキル基、置換至 乃無置換のアルコキシ基、ニトロ 基、シアノ基、ヒドロキシル基、置換乃至無換置のアミ 20 ク、また、アルミニウム、ニッケル、鉄、ニクロム、 ノ基を表わし、m、nは0~5の整数を表わす。) [0029]

(益朋の実施の形態)以下、本発明を図面によって説明 する。四1は、本発明に用いられる有機光道電圏を表わ す断面図であり、導電性支持体 (31)上に、電荷発生 材料と電荷輸送材料を主成分とする単層感光層(33) が殴けられている。図2及び図3は、本発明に用いられ る有機光導電層の別の構成例を示す断面図であり、電荷 発生材料を主成分とする電荷発生層(35)と、電荷輸 送材料を主成分とする電荷輸送層(37)とが、積層さ 30 ル、ポリビニルホルマール、ポリビニルトルエン、ポリ れた構成をとっている。かかる構成の有機光導電層は、 とのままの状態で電子写真用有機感光体として用いるこ とができる他、 導電性支持体 (31) に対して対向電極 (図示せず) を設けて、光センサー、光電池等に用いる こともできる。

[0030] 導電性支持体(31) としては、体積抵抗 101°Qcm以下の導電性を示すもの、例えば、アルミ ニウム、ニッケル、クロム、ニクロム、銅、金、銀、白 金などの金属、酸化スズ、酸化インジウムなどの金属酸 もしくは円筒状のプラスチック、紙に被覆したもの、或 いは、アルミニウム、アルミニウム合金、ニッケル、ス テンレス等の板およびそれらを押し出し、引き抜き等の 丁法で素管化後、切削、超仕上げ、研磨等で表面処理し た管等を使用することができる。また、特開昭52-3 8016号公報に開示されたエンドレスニッケルベル ト、エンドレスステンレスベルトも導電性支持体(3) 1)として用いることができる。

[0031] との他、上記支持体上に導電性粉体を適当 な結着樹脂に分散して塗工したものも、本発明の導電性 50 る層である。電荷発生層(35)は、前記電荷発生材料

粉体としては、カーボンブラック、アセチレンブラッ 銅、亜鉛、銀等の金属粉或いは導電性酸化スズ、1 T O 等の金属酸化物粉体等が挙げられる。また、同時に用い られる結着樹脂には、ポリスチレン、スチレン-アクリ ロニトリル共重合体、スチレンーブタジエン共重合体、 スチレン-無水マレイン酸共重合体、ポリエステル、ポ リ塩化ビニル、塩化ビニル-酢酸ビニル共重合体、ポリ 酢酸ピニル、ポリ塩化ピニリデン、ポリアリレート樹 脂・フェノキシ樹脂、ポリカーボネート、酢酸セルロー ス樹脂、エチルセルロース樹脂、ポリビニルブチラー - N - ビニルカルバゾール、アクリル樹脂、シリコーン 樹脂、エポキシ樹脂、メラミン樹脂、ウレタン樹脂、フ ェノール樹脂、アルキッド樹脂等の熱可塑性、熱硬化性 **樹脂または光硬化性樹脂が挙げられる。とのような導電** 性層は、これらの導電性粉体と結着樹脂を適当な溶剤。 例えば例えばTHF (テトラヒドロフラン)、MDC (ジクロロメタン)、MEK(メチルエチルケトン), トルエン等に分散して塗布することにより設けることが できる 更に 適当な円筒基体上にポリ塩化ビニル、ポ 化物を、蒸着またはスパッタリングにより、フィルム状 40 リプロピレン、ポリエステル、ポリスチレン、ポリ塩化 ビニリデン、ポリエチレン、塩化ゴム、テフロン(商標 名) 等の素材に前記導電性粉体を含有させた熱収縮チュ ープによって導電性層を設けてなるものも、本発明の導 電性支持体(31)として良好に用いることができる。 【0032】次に感光層について説明する。感光層は単 層でも積層でもよいが、説明の都合上、まず電荷発生層 (35) と電荷輸送層(37)で構成される場合から述 べる。電荷発生層 (35) は、電荷発生材料として上述 したTiOPcと一般式(1)のアゾ顔料を主成分とす

(7)

を必要に応じてバインダー樹脂とともに適当な溶剤中に 分散し、これを導電性支持体上に塗布し、乾燥すること により形成される。

【0033】本発明に使用されるTiOPcの結晶形 は、公知の結晶形 (無定形を含む) すべてを用いること ができ、且つ有用であるが、必ずしもそれに限定される ものではない。また 一般式(1)のアゾ顔料は基本的 に無定形を示す傾向にあるが、必ずしもそれに限定され るものではない。本発明に使用されるTiOPcと一般 般式(1)のアゾ顔料0.01~100であり、好まし くけり 1~90である。これらの顔料の混合方法は、 TiOPcと一般式(1)のアゾ顔料を最初から同時 に、次に記す溶媒に分散してもよいし、或いは、まずT i OPcを分散したところへ一般式(1)のアゾ顔料を 添加して混合してもよいし、また、順番が逆でもよい。 更に、TiOPcと一般式(1)のアゾ顔料を各々別々 に分散したものを後で混ぜ合わせてもよい。

[0034]分散媒としての非水溶媒には、公知のもの が広く使用できる。例えばイソプロバノール、アセト ン、メチルエチルケトン、シクロヘキサノン、テトラヒ ドロフラン、ジオキサン、エチルセルソルブ、酢酸エチ ル、酢酸メチル、ジクロロメタン、ジクロロエタン、モ フォロロベンゼン、シクロヘキサン、トルエン、キシレ ン、リグロイン等が好ましく使用できる。これらの溶媒 は単独で又は混合して用いられる。これらの溶媒は、最 初から混合して使用してもよいし、また、これらの溶媒 を用いてTiOPc及び/又は一般式(1)のアゾ顔料 を分散した後に希釈溶媒を混合してもよい。

としては、ポリアミド、ポリウレタン、ポリエステル、 エポキシ樹脂、ポリケトン、ポリカーボネート、シリコ ン樹脂、アクリル樹脂、ポリビニルブチラール、ポリビ ニルホルマール、ポリビニルケトン、ポリスチレン、ポ リアクリルアミド等が挙げられ用いられる。バインダー 樹脂と顔料の比率は0/3~3/1が好ましく、より好 ましくは0/2~2/1である。バインダー樹脂は分散 前に添加してもよいし、或いは、TiOPc及び/又は 一般式(1)のアゾ顔料と溶媒のみで分散した後に添加 ある。

【0036】分散のためのメディアの材質としては、ジ ルコニア、ガラス、アルミナ、非酸化物、金属等が挙げ られ用いられる。湿式分散によって分散液を得るための 分散手段としては、ボールミル、アトライター、サンド ミル、振動ミル、円盤振動ミル、ペイントシェーカー、 ジェットミル等の公知の方法が挙げられ用いられる。た だし、目的とする分散液の作製条件は、各分散条件によ り異なるため、画一的に定義することはできない。その カ、分散力、錬磨力等の比率が異なるためと考えること ができるし、また、使用する溶媒種によっても分散条件 が異なることが挙げられる。塗布液の塗工法としては浸 清途工法、スプレーコート、ビートコート、ノズルコー ト スピナーコート、リングコート等の方法を用いるこ とができる。

12

[0037] 電荷発生層(35) には、上記のTiOP c と一般式(1)のアゾ顔料の他にその他の電荷発生材 料を併用するととも可能であり、その代表として、アゾ 式(1)のアゾ顔料の比は、TiOPcが1に対して一 10 系顔料、ベリレン系顔料、ベリノン系顔料、キナクリド ン系顔料、キノン系縮合多環化合物、スクアリック酸系 染料、他のフタロシアニン系顔料、ナフタロシアニン系 顔料、アズレニウム塩系染料等が挙げられ用いられる。 電荷発生層 (35)の膜厚は0.01~5μm程度が適 当であり、好ましくは0.1~2μmである。

[0038]電荷輸送層(37)は、電荷輸送物質及び 結着樹脂を適当な溶剤に溶解ないし分散し、これを電荷 発生層上に塗布、乾燥することにより形成できる。ま た、必要により可塑剤、レベリング剤、酸化防止剤等を 20 添加することもできる。

【0039】電荷輸送物質には、正孔輸送物質と電子輸 送物質とがある。電子輸送物質としては、例えば、クロ ルアニル、ブロムアニル、テトラシアノエチレン、テト ラシアノキノジメタン 2.4.7-トリニトローター フルオレノン、2, 4, 5, 7-テトラニトロ-9-フ ルオレノン、2、4、5、7-テトラニトロキサント ン、2、4、8-トリニトロチオキサントン、2、6、 8-トリニトロ-4H-インデノ[1,2-b]チオフ ェンー4ーオン、1、3、7ートリニトロジベンゾチオ 【0035】また、適宜使用してもよいバインダー樹脂 30 フェン-5,5-ジオキサイド、ベンゾキノン誘導体等 の電子受容性物質が挙げられる。

【0040】正孔輸送物質としては、ボリーN-カルバ ゾール及びその誘導体、ポリーィーカルバゾリルエチル グルタメート及びその誘導体、ピレンーホルムアルデヒ ド縮合物及びその誘導体、ポリビニルビレン、ポリビニ ルフェナントレン、ポリシラン、オキサゾール誘導体、 オキサジアゾール誘導体、イミダゾール誘導体、モノア リールアミン誘導体、ジアリールアミン誘導体、トリア リールアミン誘導体、スチルベン誘導体、α-フェニル してもよい。また、分散の途中で添加することも可能で 40 スチルベン誘導体、ベンジジン誘導体、ジアリールメタ ン誘導体、トリアリールメタン誘導体、9-スチリルア ントラセン誘導体、ピラゾリン誘導体、ジビニルベンゼ ン誘導体、ヒドラゾン誘導体、インデン誘導体、ブタジ エン誘導体、ピレン誘導体等、ビススチルベン誘導体、 エナミン誘導体等その他公知の材料が挙げられる。これ らの電荷輸送物質は、単独または2種以上混合して用い

【0041】結着樹脂としては、ポリスチレン、スチレ ンーアクリロニトリル共重合体、スチレンーブタジエン 理由としては、分散手段乃至その使用条件により粉砕 50 共重合体、スチレン-無水マレイン酸共重合体、ポリエ

13 ステル、ポリ塩化ビニル、塩化ビニル-酢酸ビニル共重 合体、ポリ酢酸ビニル、ポリ塩化ビニリデン、ポリアリ レート、フェノキシ樹脂、ポリカーボネート、酢酸セル ロース樹脂、エチルセルロース樹脂、ポリビニルプチラ ール、ポリビニルホルマール、ポリビニルトルエン、ボ リーN-ビニルカルバゾール、アクリル樹脂、シリコー ン樹脂、エポキシ樹脂、メラミン樹脂、ウレタン樹脂、 フェノール樹脂、アルキッド樹脂等の熱可塑性、または **効硬化性樹脂が挙げられる。**

部に対し、20~300重量部、好ましくは40~15 ①重量部が適当である。また、電荷輸送層の膜厚は、5 ~100 µm程度とすることが好ましい。 ここで用いち れる溶剤としては、テトラヒドロフラン、ジオキサン、 トルエン、ジクロロメタン、モノクロロベンゼン、ジク ロロエタン、シクロヘキサノン、メチルエチルケトン、 アセトンなどが用いられる。

[0043]本発明において、電荷輸送層(37)中に 可塑剤やレベリング剤を添加してもよい。可塑剤として は、シブチルフタレート、ジオクチルフタレート等の一 20 般の樹脂の可塑剤として使用されているものがそのまま 使用でき、その使用量は、結着樹脂に対して0~30重 量%程度が適当である。レベリング剤としてはジメチル シリコーレオイル、メデルフェニルンリコーンオイル答 のシリコーンオイル類や、側鎖にパーフルオロアルキル 基を有するポリマー、或いはオリゴマーが使用され、そ の使用量は、結着樹脂に対して0~1重量%程度が適当

[0044]次に、感光層が単層構成(33)の場合に ついて説明する。上述したTiOPcと一般式(1)の 30 る。保護層に使用される材料としては、ABS樹脂、A アゾ顔料を結着樹脂中に分散した感光体が使用できる。 単層感光層は、電荷発生物質及び電荷輸送物質及び結着 樹脂を適当な溶剤に溶解ないし分散し、これを塗布、乾 燥することによって形成できる。更に、この感光層には 上述した電荷輸送材料を添加した機能分離タイプとして もよく、良好に使用できる。また、必要により、可塑剤 やレベリング剤、酸化防止剤等を添加することもでき

【0045】結着樹脂としては、先に電荷輸送層(3 7) で挙げた結着樹脂をそのまま用いるほかに、電荷発 40 生層 (35) で挙げた結着樹脂を混合して用いてもよ い。結着樹脂100重量部に対する電荷発生物質の量は 5~40重量部が好ましく、電荷輸送物質の量は0~1 90 重量部が好ましく、更に好ましくは50~150重 量部である。単層感光層は、電荷発生物質、結着樹脂を 必要ならば電荷輸送物質とともにテトラヒドロフラン、 ジオキサン、ジクロロエタン、シクロヘキサン等の溶媒 を用いて分散機等で分散した塗工液を、浸漬塗工法やス プレーコート、ビードコート等で塗工して形成できる。 単層感光層の膜厚は5~100μm程度が適当である。

【0046】本発明に用いられる電子写真感光体には、 導電性支持体(31)と感光層との間に下引き層を設け ることができる。下引き層は一般には樹脂を主成分とす るが、これらの樹脂はその上に感光層を溶剤をで塗布す ることを考えると、一般の有機溶剤に対して耐溶剤性の 高い樹脂であることが望ましい。このような樹脂として は、ポリビニルアルコール、カゼイン、ポリアクリル酸 ナトリウム等の水溶性樹脂、共重合ナイロン、メトキシ メチル化ナイロン等のアルコール可溶性樹脂. ポリウレ [0042]電荷輸送物質の量は、結着樹脂100重量 10 タン、メラミン樹脂、フェノール樹脂、アルキッドーメ ラミン樹脂、エポキシ樹脂等、三次元網目構造を形成す る硬化型樹脂などが挙げられる。また、下引き層にはモ アレ防止、残留電位の低減等のために、酸化チタン、シ リカ、アルミナ、酸化ジルコニウム、酸化スズ、酸化イ ンジウム等で例示できる金属酸化物の微粉末を加えても よい。これらの下引き層は、前述の感光層の場合と同 様、適当な溶媒、塗工法を用いて形成することができ

【0047】さらに、本発明における下引き層として、 シランカップリング剤、チタンカップリング剤、クロム カップリング剤等を使用することもできる。この他、本 発明の下引き層にはA 1,O,を陽極酸化にて設けたもの や、ポリバラキシリレン (パリレン) 等の有機物や、S in snn、Tio、ITO、CeO,等の無機物 を真空薄膜作製法にて設けたものも良好に使用できる。 この他にも公知のものを用いることができる。下引き層 の膜厚は0~5 µmが適当である。

【0048】本発明の電子写真感光体には、感光層保護 の目的で、保護層が感光層の上に設けられることもあ CS樹脂、オレフィンービニルモノマー共重合体、塩素 化ポリエーテル、アリル樹脂、フェノール樹脂、ポリア セタール、ポリアミド、ポリアミドイミド、ポリアクリ レート、ポリアリルスルホン、ポリブチレン、ポリブチ レンテレフタレート、ポリカーボネート、ポリエーテル スルホン、ポリエチレン、ポリエチレンテレフタレー ト、ポリイミド、アクリル樹脂、ポリメチルベンテン、 ポリプロビレン、ポリフェニレンオキシド、ポリスルホ ン、ポリスチレン、A S樹脂、ブタジエン-スチレン共 重合体、ポリウレタン、ポリ塩化ビニル、ポリ塩化ビニ リデン、エポキシ樹脂等の樹脂が挙げられる。保護層に はその他、耐摩耗性を向上する目的で、ポリテトラフル オロエチレンのような弗素樹脂、シリコーン樹脂及びこ れら樹脂に酸化チタン、酸化スズ、チタン酸カリウム等 の無機材料を分散したもの等を添加することができる。 【0049】保護層の形成法としては、通常の塗布法が 採用される。なお、保護層の厚さは、 $0.1\sim10\mu m$ 程度が適当である。また、以上の他に真空薄膜作製法に て形成したa-C、a-SiCなど公知の材料を保護層 50 として用いることができる。本発明においては、感光層

と保護層との間に中間層を設けることも可能である。中 問題には、一般にバインダー樹脂を主成分として用い る。これら樹脂としては、ポリアミド、アルコール可溶 性ナイロン、水酸化ポリピニルブチラール、ポリビニル ブチラール、ポリビニルアルコールなどが挙げられる。 中間層の形成法としては、前述のごとく通常の塗布法が 採用される。なお、中間層の厚さは0.05~2 µm程 度が適当である。

【0050】以下に、図面を用いて本発明の電子写真方 明の電子写真プロセス及び電子写真装置の1例を説明す るための概略図であり、下記するような変形例も本発明 の範疇に属するものである。図4において、この電子写 真装置は、ドラム状の感光体(1)の上面に、近接しか つ円周に沿って、反時計方向に、除電露光部(2)、帯 盆チャージャ (3)、イレーサ (4)、画像露光部

- (5) 現像ユニット(6)、転写前チャージャ (7)、転写チャージャ(10)、分離チャージャ(1
- 1)、分離爪(12)、クリーニング前チャージャ(1 3) ファーブラシ(14)、クリーニンブラシ(1
- 5)を順次付設してなる。さらに転写紙(9)を、感光 体(1)と転写チャージャ(10)および分離チャージ + (11)の間に送りこむための、レジストローラ
- (8)を付設している。感光体(1)は、ドラム状の導 電性支持体とその上面に密着した感光層からなり、反時 計方向に回転する。

【0051】上記の電子写真装置を使用した電子写真方 法においては、感光体(1)は、反時計方向に回転し て、帯電チャージャ(3)で正または負に帯電され、さ **らにイレーサ(4)によって、残留トナーが清掃された 30** 後、画像露光部(5)からの露光によって、静電潜像を 感光体(1)上に形成する。転写手段には、一般に上記 の帯電器が使用できるが、図に示されるように転写チャ ージャーと分離チャージャーを併用したものが効果的で ある。

[0052] また画像露光部(5) および除電ランプ (2) 等で使用する光源としては、蛍光灯、タングステ ンランプ、ハロゲンランプ、水銀灯、ナトリウム灯、発 光ダイオード(LED)、半導体レーザー(LD)、エ ることができる。そして、所望の波長域の光のみを照射 するために、シャープカットフィルター、バンドパスフ ィルター、近赤外カットフィルター、ダイクロイックフ ィルター、干渉フィルター、色温度変換フィルターなど の各種フィルターを用いることもできる。かかる光源等 は、図4に図示した工程の他に、光照射を併用した転写 工程、除電工程、クリーニング工程、或いは前露光等の 工程を設けることにより、感光体に光が照射される際に も用いるととができる。

【0053】現像ユニット(6)において、感光体

(1) トにトナーを付着させて静電潜像を現像し、転写 前チャージャ (7) によって、トナー像の帯電状態を調 整した後、転写チャージャ(10)により転写紙(9) にトナー像を転写し分離チャージャ(11)によって感 光体(1)と転写紙(9)との静電的付着状態を解消 し、分離爪(12)によって転写紙(9)を感光体

(1)から分離する。転写紙(9)の分離後、クリーニ ング前チャージャ(13)ファーブラシ(14)および クリーニンプラシ (15) により感光体(1)表面を清 法並びに電子写真装置を詳しく説明する。図4は、本発 10 掃する。このクリーニングは、クリーニングブラシ(1 5) だけで、残存するトナーを除去することにより行う とともできる。

【0054】感光体に正または負の帯電を施して画像鉄 光を行った場合、感光体上には正または負の静電潜像が 形成される。これを、負または正に帯電した極性のトナ - (検電微粒子) で現像すれば、ポジ画像が得られる し、逆に正または負に帯電した極性のトナーで現像すれ ば、ネガ画像が得られる。かかる現像には、公知の方法 を適用することができ、また、除電手段にも公知の方法 20 が用いられる。

【0055】との例においては導電性支持体はドラム状 のものとして示されているが、シート状、エンドレスベ ルト状のものを使用することができる。クリーニング前 チャージャとしては、コロトロン、スコロトロン、固体 帯電器(ソリッドステートチャージャ)、帯電ローラな どをはじめとする公知の帯電手段を用いることができ る。また転写チャージャおよび分離チャージャには、 通 常上記の帯電手段を、使用することができるが、図4に 示すように、転写チャージャと分離チャージャを一体化 した帯電器は、効率的で好ましい。クリーニングブラシ には、ファーブラシ、マグファーブラシなどをはじめと する公知のものを使用することができる。

【0056】図5は、本発明の電子写真プロセスの別の 例を説明する椋略図を示す。この例においてベルト状の 感光体 (21) は、特定の不純物含有量が規定されたT i 〇Pc感光層を有しており、駆動ローラ(22a)、 (22b) により駆動され、帯電チャージャ(23) に よる帯電、像露光源(24)による画像露光、現像(図 示せず)、転写チャージャ(25)による転写、クリー レクトロルミネッセンス (EL) 等の発光手段を使用す 40 ニング前露光部 (26) によるクリーニング前露光、ク リーニングブラシ(27)によるクリーニング、除電光 源(28)による除電からなる一連の画像操作が順次繰 り返し行われる。なお、との場合クリーニング前銭光部 の露光は、感光体 (21) の導電性支持体側より行われ る。勿論との場合導電性支持体は、透光性である。

【0057】以上に図示した電子写真プロセスは、本発 明の実施態様を例示するものであって、もちろん他の実 旅形態も可能である。例えば図5においてクリーニング 前露光は、感光層側から行うことができるし、また画像 50 露光部および除電露光部の露光を、導電性支持体側から

行うこともできる。

【0058】一方、光照射工程としては像露光、クリー ニング前露光、除電露光が図示されているが、他に、転 写前露光、像露光のプレ露光およびその他公知の光照射 工程を設けて、感光体に本発明の光照射を行なりことも できる。

【0059】以上に示すような本発明の画像形成手段 は、彼写装置、ファクシミリ、プリンタなどの装置内に 固定して組み込まれていてもよいが、プロセスカートリ ッジの形でそれら装置内に組み込まれてもよい。プロセ 10 実施例1 スカートリッジとは、感光体を内蔵し、他に帯電手段、 露光手段、現像手段、転写手段、クリーニング手段、除 電手段などを含んだ一つの装置(部品)である。プロセ スカートリッジの形状等は多く挙げられるが、一般的な 例として図6に示すものが挙げられる。図6に示される*

* ブロセスカートリッジは、感光体(16)の周囲に配置 された帯電チャージャ(17)、クリーニングブラシ (18)、画像露光部(19)、現像ローラ(20)等 からなるコンパクトな構造を有する。

[0000]

[実施例]以下、本発明を実施例を挙げて具体的に説明 するが、本発明はとれら実施例により制約を受けるもの ではない。なお、実施例中の「部」はすべて重量部であ る.

内容積1リットルのパイレックスガラス性ボールミルボ ットに部分安定化ジルコニウムボールを充填し、次に示 す各素材を投入後、常温で60時間転動分散し、分散液 を得た。

TiOPc顔料粉末 2部 1.5部 ポリピニルブチラール 200部 2-ブタノン 1部 下記構造式の一般式(1)のアゾ顔料 ** 20 ** [4k 1 5]

[18001]

[0062]比較例1

★示す各素材を投入後、常温で60時間転動分散し、分散 2部

実施例1で用いたものと同じボールミルボットに、次に★

TiOPc顔料粉末

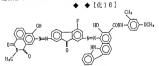
1.5部 ポリビニルブチラール 200部 ワーブタノン

[0063]実施例2 実施例 1 で用いたものと同じボールミルボットに、次に☆

☆示す各素材を投入後、常温で20時間転動分散し、分散 液を得た。

2部 TiOPc顔料粉末 1部 ポリビニルブチラール 200部 テトラヒドロフラン 2部 下記構造式の一般式(1)のアゾ顔料

[0064]



[0065]比較例2

*示す各素材を投入後、常温で20時間転助分散し、分散

実施例1で用いたものと同じボールミルボットに、次に* 液を得た。

2部 実施例2で用いた一般式(1)のアゾ顔料 0、5部 ポリピニルブチラール 200部 テトラヒドロフラン

[0066] 実施例3

示す各素材を投入後、常温で5時間転動分散した。

実施例1で用いたものと同じボールミルボットに、次に 50

特開2000-47407 (11) 20 19 3部 TiOPc顔料粉末 1部 ポリビニルブチラール 100部 テトラヒドロフラン 次いで、下記の素材を投入し、更に12時間分散を行な* *い、目的の分散液を得た。 100部 2-ブタノン 1部 下記構造式の一般式(1)のアゾ顔料 * [4k17] [0067] ★示す各素材を投入後、常温で5時間転動分散した。 [0068]実施例4 実施例1で用いたものと同じボールミルポットに、次に★ 3部 TiOPc顔料粉末

ポリビニルブチラール

1部

テトラヒドロフラン

150部 1.5部

下記構造式の一般式(1)のアゾ顔料

☆20☆ 【化18】

[0069]

次いで、下記の素材を投入し、更に12時間分散を行な◆ ◆い、目的の分散液を得た。

TiOPc額料粉末 エチルセルソルブ

50部

* 示す各素材を投入後、常温で10時間転動分散し分散液 [0070]実施例5 実施例1で用いたものと同じボールミルボットに、次に*30 を得た。

1部

ポリピニルブチラール テトラヒドロフラン

50部

下記構造式の一般式(1)のアゾ顔料

1.3部

[0071]

これと同時に、実施例1で用いたものと同じボールミル ポットに、次に示す各素材を投入後、常温で10時間転★

★動分散し分散液を得た。

TiOPc顔料粉末

エチルセルソルブ

次に、これらの分散物を混合し、更に10時間分散し、 分散液を得た。

【0072】以上のように作製した実施例1~5、比較 例1~2の各分散液を、内径5mm、長さ30cmのガ ラス管に入れ、2日間放置した。そのとき生じた上澄み 部分の長さ(分散液が透明になった長さ)を測定した。 50 た。このときの塗験の状態を目視にて判定した。以上の

150部 次に、作製した実施例1~5、比較例1~2の各分散液 を用い、アルミ蒸着したポリエチレンテレフタレートフ ィルム上に、ブレード塗工法で乾燥膜厚約0.3μmの チタニルフタロシアニン及び/又は一般式(1)で表わ されるビスアゾ顔料を分散した有機光導電層を形成し

2部

結果を表1に示す。 [0073]

* {表1}

*				
	分散波放置試験の	プレード筆工による		
	上数みの長さ(mm)	独謀の外観		
安旅例 1	0	良好		
比較例1	3 2	独工ムラによる独膜の湿淡発生		
尖筋例 2	0	良好		
H: 49 91 2	4 5	はじきによる脳欠陥死生		
实施何3	0	良好		
实施例 4	2	良好		
実施側 5	1	良好		

記組成の下引き層塗工液、上記の実施例1~5、及び比 較例1~2の顔料分散液、及び下記組成の電荷輸送層塗 Τ液を順次塗布・乾燥し、乾燥膜厚が各々3.5μ皿の※

21

[0074]次に、アルミニウム・シリンダー上に、下 10%下引き層、0.2 μmの電荷発生層、24 μmの電荷輸 送層を設け、積層感光体を作製した。これらを上記の実 施例1~5、及び比較例1~2の感光体と称することに

下引き層塗工液

二酸化チタン粉末	
ポリビニルブチラール	
エポキシ樹脂	
2-ブタノン	
電荷輸送層塗工液	
ボリカーボネート	
塩化メチレン	
マーコールは、生・サインのサインは介に当月物を発	

下記機造式の電荷輸送物質

[0075] [化20]

[0076]以上の各感光体を特開昭60-10016 7号公報に開示されている評価装置で、次のような測定

する.

15部 3 部 3部 150部

10部 80部 8部

★後の電位V。(V)、暗減衰20秒後の電位V。(V)、 強度 6 1 x の白色光により電位 V 。を 1 / 5 に減衰させ るのに必要な露光量E,/,(1x·s)を測定した。電 位保持率を次のように定義する。

電位保持率=V。/V。

上記の各電子写真感光体を図4に示す電子写真プロセス に装着し (ただし、画像露光光源を680nmに発光を 30 もつLDとした)、連続して1万枚の印刷を行ない、そ のときの印刷画像を評価した。以上の結果を表2に示 す.

[0077] 【表2】

を行なった。コロナ放電電圧-5.7kVで帯電20秒★ 感光体 御料分散液 感光体の特性評価 1 万枚印刷後の函数評価 Va / V. E . (lx+s) 0.35 0.75 良好 突線例1 地形れと黒ポチ発生 比較例1 0.62 0.59 比較例1 0.87 息好 0.78 耐能過度低下の発生 0.82 1.02 比較例 2 直都 0.79 0.34 実施例 3 良好 0.77 0,35 実施例4 良好 実施例5 実施例5 0.73 0.38

[0078]

[発明の効果] 以上、詳細かつ具体的な説明より明らか なように、本発明によれば、チタニルフタロシアニンと 特定の化学構造を有するアゾ顔料からなる混合分散液を 作製することで、分散安定かつ塗工安定性に優れた光導 50 アニンと特定の化学構造を有するアソ顔料からなる光導

電性顔料の分散液を作製することができる。また、本発 明によればチタニルフタロシアニンと特定の化学構造を 有するアゾ顔料からなる高感度な光導電層を形成するこ とができる。更に、本発明によれば、チタニルフタロシ 23

電体層を有する光導電体を含む電子写真方法並びに電子 *10 転写チャージャ 写真装置が提供されるため、異常画像の発生しない高品 質のED字システムが提供される。

「図面の簡単な説明】

【図1】本発明の感光体の層構造を示す断面図である。 [図2] 本発明の感光体の別の層構造を示す断面図であ

【図3】本発明の感光体の更に別の層構造を示す断面図

である。 【図4】本発明の電子写真方法及び電子写真装置の例を 10 19 画像露光部

説明する概略図の1例である。 [図5] 本発明の電子写真方法及び電子写真装置の別の 例を説明する獣略図の別の例である。

【図6】本発明の電子写真方法及び電子写真装置のさら に別の例を説明する概略図の別の例である。

[符号の説明]

- 感光体 1
- 2 除電ランプ
- 帯電チャージャ 3
- イレーサ 4
- 画像紫光部 5
- 現像ユニット 7 転写前チャージャ
- 8 レジストローラ
- 転写紙

11 分離チャージャ

12. 分離爪

13 クリーニング前チャージャ

14 ファーブラシ 15 クリーニングブラシ

16 感光体

17 帯電チャージャ 18 クリーニングブラシ

20 現像ローラ

2.1 感光体

22a 駆動ローラ

22b 駆動ローラ

23 帯電チャージャ

2.4 做糯光源

25 転写チャージャ 26 クリーニング前露光部

2.7 クリーニンブラシ

20 28 除電光源

31 導電性支持体

33 感光層

35 電荷発生層

37 電荷輸送層

[図1]

[図2]

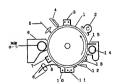




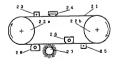


[図3]

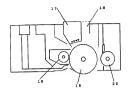
[図4]



【図5】







フロントページの続き

(72)発明者 上村 浩之 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式 会社リコー内 Fターム(参考) 2H068 AA19 AA21 AA34 AA35 BA39 BA47 BA53 EA12